

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年 11月1日 至 平成29年 1月31日	自 平成29年 11月1日 至 平成30年 1月31日	自 平成28年 11月1日 至 平成29年 10月31日
売上高 (千円)	27,622,261	29,650,092	103,349,922
経常利益 (千円)	1,836,288	1,679,791	5,462,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,172,090	1,257,884	3,677,056
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,167,478	1,268,706	4,920,705
純資産額 (千円)	34,498,864	37,828,083	36,985,660
総資産額 (千円)	68,655,324	72,961,285	66,252,734
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	68.74	73.77	215.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.2	50.8	54.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)	増減率
売上高	27,622	29,650	7.3%
営業利益	1,811	1,576	12.9%
経常利益	1,836	1,679	8.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172	1,257	7.3%

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の成長を背景として好調な外需と設備投資を中心とした内需のバランスのとれた成長が続き、個人消費は雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、より一層の海外食材の開発輸入を推し進めると共に、生産設備の拡充に努めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

売上面については、乳製品・油脂類では国内の生乳生産の減少傾向を背景に国産の業務用乳製品の販売が減少しましたが、乳調製品や粉乳・バター等の海外乳製品が伸びいたしました。製菓原材料類は主に仕入食材等の販売が減少し、乾果実・缶詰類は、原産地の天候不順等の影響から、一部に減産による供給不足が懸念されましたが売上高は微増となり、また、菓子・リテール商品類も引続き堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.3%増の296億50百万円となりました。

利益面につきましては、輸入品における海外相場の上昇や、人件費や運送費の値上げによる販売費の増加などにより、営業利益は前年同期比12.9%減の15億76百万円、経常利益は8.5%減の16億79百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の税制改正に伴う減税効果から7.3%増の12億57百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)		当連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	6,908	25.0%	8,849	29.8%	1,941	28.0%
製菓原材料類	4,684	17.0%	4,488	15.1%	196	4.1%
乾果実・缶詰類	11,205	40.6%	11,373	38.4%	168	1.4%
菓子・リテール商品類	4,729	17.1%	4,856	16.4%	127	2.7%
その他	96	0.3%	84	0.3%	12	12.7%
合計	27,622	100.0%	29,650	100.0%	2,027	7.3%

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高	24,621	6,327	2,517	33,467	3,817	29,650
セグメント利益	1,187	450	42	1,679	103	1,576

(注) 1. セグメント利益の調整額 103百万円には、セグメント間消去 10百万円、全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

日本国内の食品業界においては、市場規模が頭打ち傾向にありますが、当社グループが主力とする製菓・製パン向けをはじめとする多くの副材料のニーズはより一層高まっており、海外乳製品やナッツ・ドライフルーツに加え、菓子・リテール商品類も堅調に推移したことから当地域の売上高は、前年同期比5.7%増の246億21百万円となりました。

セグメント利益は、国内経済における雇用環境が改善する中、労働コストの増加や物流経費の上昇等から、前年同期比11.8%減の11億87百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、2017年度産の米国産クルミが天候不順等の影響もあり、生産者からの受入数量が減少する中、インド・中東向けへの輸出が堅調に推移し、また、プルーン原料の国内販売が前年同期実績を上回ったことから前年同期比5.3%増の63億27百万円となりました。セグメント利益は、農産物の買付価格が上昇傾向にあったことから売上原価率が上昇し、前年同期比7.3%減の4億50百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、国内の製菓・製パン市場が引き続き堅調に推移したことから、米国産のナッツやドライフルーツを中心に販売増となりましたが、輸出向けの中国産シード類は収穫量の減少や価格変動等に起因して、生産子会社の農産加工額が大幅に減少したことから、当地域の売上高は前年同期比16.2%減の25億17百万円となりました。セグメント利益は、輸入商品や貯蔵品原材料の購買価格の上昇等に加え、工場稼働率の低下から前年同期比66.6%減の42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億8百万円増加し、729億61百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が8億10百万円、「受取手形及び売掛金」が15億80百万円、「商品及び製品」が20億99百万円、「原材料及び貯蔵品」が20億94百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ65億23百万円増加し、510億67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億80百万円、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が2百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、218億93百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億66百万円増加し、351億33百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が6億23百万円、「賞与引当金」が5億30百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が46億75百万円、「短期借入金」が22億32百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ60億38百万円増加し、290億80百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が96百万円、「繰延税金負債」が79百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、60億52百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、378億28百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」1億45百万円の減少と「自己株式」を36億57百万円消却した影響により、「利益剰余金」が28億26百万円の減少したものの、「為替換算調整勘定」が1億1百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月26日 (注)	4,059,914	17,100,000		3,379,736		3,042,770

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,018,800	170,188	
単元未満株式	普通株式 31,014		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		170,188	

(注) 平成29年12月13日開催の取締役会決議により、平成29年12月26日付で自己株式4,059,914株の消却を実施いたしました。

これにより発行済株式総数は第1四半期会計期間末現在で17,100,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	4,110,100		4,110,100	19.4
計		4,110,100		4,110,100	19.4

(注) 平成29年12月13日開催の取締役会決議により、平成29年12月26日付で自己株式4,059,914株の消却を実施いたしました。

これにより発行済株式総数は第1四半期会計期間末現在で17,100,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009,421	8,819,865
受取手形及び売掛金	19,361,932	20,942,373
商品及び製品	12,776,683	14,876,237
仕掛品	603,067	842,729
原材料及び貯蔵品	1,945,770	4,040,282
前渡金	310,751	316,086
繰延税金資産	632,241	448,346
その他	909,390	785,362
貸倒引当金	5,293	3,584
流動資産合計	44,543,967	51,067,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,503,226	7,437,867
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,205	4,216,039
工具、器具及び備品（純額）	241,377	235,230
土地	2,436,149	2,453,786
リース資産（純額）	145,675	132,671
建設仮勘定	1,836,913	2,177,489
その他（純額）	195,578	194,445
有形固定資産合計	16,667,125	16,847,530
無形固定資産		
ソフトウェア	51,187	51,759
その他	146,203	147,889
無形固定資産合計	197,391	199,648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130,207	4,206,069
保険掛金	224,700	144,386
繰延税金資産	36,135	37,058
その他	505,422	517,098
貸倒引当金	52,214	58,206
投資その他の資産合計	4,844,251	4,846,406
固定資産合計	21,708,767	21,893,586
資産合計	66,252,734	72,961,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,840,864	14,516,288
短期借入金	7,893,364	10,125,677
1年内返済予定の長期借入金	784,140	684,140
未払金	1,587,203	1,702,112
未払法人税等	904,910	280,950
賞与引当金	886,700	356,535
役員賞与引当金	12,810	13,915
その他	1,131,767	1,400,690
流動負債合計	23,041,760	29,080,310
固定負債		
長期借入金	4,098,384	4,002,349
退職給付に係る負債	610,765	617,427
役員退職慰労引当金	300,530	309,146
繰延税金負債	1,024,031	944,190
その他	191,602	179,779
固定負債合計	6,225,314	6,052,891
負債合計	29,267,074	35,133,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	30,603,842	27,777,501
自己株式	3,703,397	45,454
株主資本合計	33,322,952	34,154,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,056	2,044,274
繰延ヘッジ損益	38,668	106,413
為替換算調整勘定	882,916	984,590
その他の包括利益累計額合計	2,909,641	2,922,450
非支配株主持分	753,066	751,079
純資産合計	36,985,660	37,828,083
負債純資産合計	66,252,734	72,961,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	27,622,261	29,650,092
売上原価	23,091,669	25,149,777
売上総利益	4,530,592	4,500,315
販売費及び一般管理費	2,719,456	2,923,890
営業利益	1,811,135	1,576,425
営業外収益		
受取利息	1,442	1,320
受取配当金	19,701	22,783
為替差益	10,960	57,373
持分法による投資利益	10,485	10,483
受取保険金	-	7,209
その他	26,838	48,002
営業外収益合計	69,428	147,172
営業外費用		
支払利息	40,124	39,024
その他	4,152	4,781
営業外費用合計	44,276	43,806
経常利益	1,836,288	1,679,791
特別利益		
固定資産売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	5,072	5,608
特別損失合計	5,072	5,608
税金等調整前四半期純利益	1,831,354	1,674,183
法人税、住民税及び事業税	377,574	280,771
法人税等調整額	285,636	140,357
法人税等合計	663,211	421,128
四半期純利益	1,168,143	1,253,054
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,947	4,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,090	1,257,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,168,143	1,253,054
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,500	59,060
繰延ヘッジ損益	119,523	145,081
為替換算調整勘定	970,312	101,673
その他の包括利益合計	999,335	15,652
四半期包括利益	2,167,478	1,268,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,441	1,270,694
非支配株主に係る四半期包括利益	1,036	1,987

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	445,581 千円	446,237 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,657,943千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が27,777,501千円、自己株式が45,454千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,050,276	3,014,586	1,557,398	27,622,261		27,622,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	225,237	2,988,906	1,448,338	4,662,482	4,662,482	
計	23,275,513	6,003,493	3,005,737	32,284,744	4,662,482	27,622,261
セグメント利益	1,346,611	486,068	126,542	1,959,221	148,086	1,811,135

(注) 1. セグメント利益の調整額 148,086千円には、セグメント間消去 64,274千円、全社費用 83,811千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,568,296	3,303,917	1,777,879	29,650,092		29,650,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,634	3,023,697	740,036	3,817,368	3,817,368	
計	24,621,931	6,327,614	2,517,915	33,467,461	3,817,368	29,650,092
セグメント利益	1,187,292	450,496	42,162	1,679,951	103,526	1,576,425

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,526千円には、セグメント間消去 10,114千円、全社費用 93,412千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	68.74円	73.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,172,090	1,257,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,172,090	1,257,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	17,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。